

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	20 総 務 課	8670 市議会事務局人件費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		31,223	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	17,087	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	9,128	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	5,008	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	31,223	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	31,223

事業概要	市議会事務局の業務に携わる職員の人件費
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を処理することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。
現状、背景	議会事務局職員の人件費
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8001 市議会運営費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,037	01 報酬	0	11 需用費	301	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	74	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,003	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	113	24 投資及び出資金	0
	その他	64	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,973	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	3,046	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	500	20 扶助費	0	計	7,037

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。
現状、背景	定例会、委員会等開催概要（平成２９年度実績）□ 定例会４回 臨時会１回 委員会等８９回□ 議案審議件数９１件 処理した請願・陳情１２件
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8669 市議会議員人件費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		125,090	01 報酬	71,464	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	27,514	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	26,112	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	125,090	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	125,090

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。
事業目的	地方自治法第２０３条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬と期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して所要の負担をする。
現状、背景	現議員数１５人（条例定数：１６人） □議員定数減員経過：昭和４１年９月３０人を２４人、昭和６１年９月→２２人、平成２年９月→２１人、平成１０年２月→１９人、平成１４年２月→１８人、平成１８年２月→１６人
その他	平成１５年４月から議員報酬５％削減、平成１７年４月からは１０％削減。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8671 市議会テレビ中継委託事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,550	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,550	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,550	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
消費増税分を増額する。（2,500千円→2,550千円）			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,550

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。
現状、背景	定例会本会議の生放送及び録画放送（当日夜間）を行っている。
その他	平成２７年度 委託料増額（2,200千円→2,400千円）□平成３０年度 委託料増額（2,400千円→2,500千円）

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8672 全国市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		306	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	306	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	306	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	306

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。
現状、背景	平成３０年１１月７日現在、全国８１５の市議会議長（特別区の議長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8673 中国市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		65	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	65	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	65	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	65

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。
現状、背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会（中国部会）でもあり、中国地方５４市の各市議会議長をもって組織され、１市当たり４５，０００円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8674 鳥取県市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	150

事業概要	県内４市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	県内４市の発展に寄与するため、４市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。
現状、背景	県内４市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。□負担金：鳥取市　２２万円、米子市　２０万円、倉吉市　１６万円、境港市　１５万円
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8676 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		80	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	80	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	80	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	80

事業概要	<p> 特定第三種漁港の所在する全国 1 3 市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。 </p>
事業目的	<p> 全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。 </p>
現状、背景	<p> 負担金は 1 3 市同額。 </p>
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8678 政務活動費交付金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,600	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,600	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3,600	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,600

事業概要	議員の調査研究その他の活動に資するための交付金である。
事業目的	境港市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対し交付する。□
現状、背景	議員一人当たり月額20,000円（年額240,000円）□
その他	平成30年10月に議員1名が辞職したことに伴い、平成31年度は240千円減。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8679 全国市議会議長会基地協議会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		142	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	142	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	142	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	142

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。
現状、背景	平成30年4月1日現在、全国161市45町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	9639 山陰都市連携協議会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	10	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10

事業概要	鳥取県・島根県の市の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	地方分権、地域主権の中にあって山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していくことを目的とする。
現状、背景	平成２２年１０月５日に協議会が設立された。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10280 議会改革推進事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		104	01 報酬	0	11 需用費	78	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	26	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	104	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	104

事業概要	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。
事業目的	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、さらなる議会改革を推進する。
現状、背景	平成２４年度に、市政と市議会に対する市民アンケートや各校区ごとに市民と議会の懇談会を実施した。平成２５年度には、議会基本条例策定特別委員会を設置し、市民検討会議での意見等も聞きながら、境港市議会基本条例を制定した。□平成２６年度からは、その条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を実施している。また、各種団体等との分野別懇談会も開催している。
その他	議会運営委員会の視察旅費は、隔年で計上している。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10518 日本海政経懇話会会費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		54	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	54	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	54	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	54

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会がある。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10528 議会だより発行事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,623	01 報酬	0	11 需用費	1,413	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	210	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,623	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,623

事業概要	各種の議会活動や議会情報を、広く市民に知らせるため、年４回の定例会後に議会だよりを発行する。
事業目的	議会基本条例の規定に基づき、議会報の発行により議会活動を市民に周知し、多くの市民が議会及び市政に関心を持つよう議会広報の充実を図る。
現状、背景	平成２５年４月に施行した議会基本条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を開催するなど、市民に「ひらかれた」議会となるよう取り組んでおり、さらなる議会改革推進のため、議会だより検討部会も設置し、議会だよりの発行に向けて様々な検討をしてきた。□現在、議会だより編集部会で編集作業を行い、発行している。
その他	本市議会は、平成１０年６月定例会分から平成１４年９月定例会分まで、「さかいみなと市議会だより かけはし（全１９号）」を発行していたが、本会議のテレビ放送を開始したことに伴い、市の行財政改革の状況等も考慮し、廃刊していた。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10698 全国市議会議長会各協議会等出席者負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		102	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	102	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	102	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	102

事業概要	全国市議会議長会特定第三種協議会、基地協議会、中国市議会議長会の総会等に参加するにあたり、定められた出席者負担金を負担する。
事業目的	市議会議長を中心とした全国及び中国地区の連合組織に加わり、共通課題についての調査・研究や、その具体的解決方策を推進するため、組織を通じて国等へ要望等を行っており、それを決定する総会や、それらの組織が開催する事務局レベルの会議等に参加する。
現状、背景	出席者負担金は、それぞれの協議会等で、加盟市は一律同額となっている。
その他	

